

「港湾取扱貨物の見通し」について

参考資料

平成23年5月23日
国土交通省港湾局

国際海上コンテナ貨物需要予測の全体フロー

貿易モデル(我が国全体の輸出入コンテナ貨物量を予測)

社会経済フレーム

GDP成長率：国土交通省需要予測委員会での設定
人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
FTA等の動向、主要産業の今後の国際分業等の動向、為替等

港湾施策の展開

・国際コンテナ戦略港湾
等

対象地域(23地域・国)

日本、アメリカ合衆国、カナダ、韓国、台湾、中国、香港、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、ベトナム、インド、オーストラリア、ブラジル、メキシコ、英国、仏国、独国、蘭国、ロシア、その他地域

〈貿易額予測ブロック〉

生産品価格予測サブモデル：各国での品目別産業構造、資本・労働等の価格変化を考慮し生産品価格を予測。

交易係数予測サブモデル：生産品価格に為替を考慮のうえ輸送コスト、関税を加えた購入品価格を算出し、品目別にどの国・地域から調達をおこなうかという交易係数を予測。

輸出入額予測サブモデル：各国・地域のGDP成長率をもとづく将来最終需要と、交易係数をもとに、国・地域間の貿易額を予測。

対象国・地域間貿易額

〈トランシップ貨物算定ブロック〉

日本を発着地としない東アジアと北米間のコンテナ貨物流動の日本での積み替え貨物の将来値

1. 重量金額換算率
2. 価格・数量(トン)換算率
3. コンテナ化率・トン/TEU
4. 空コンテナ比率

輸出入コンテナ貨物量、コンテナ個数推計

〈輸出入港湾貨物量算定ブロック〉

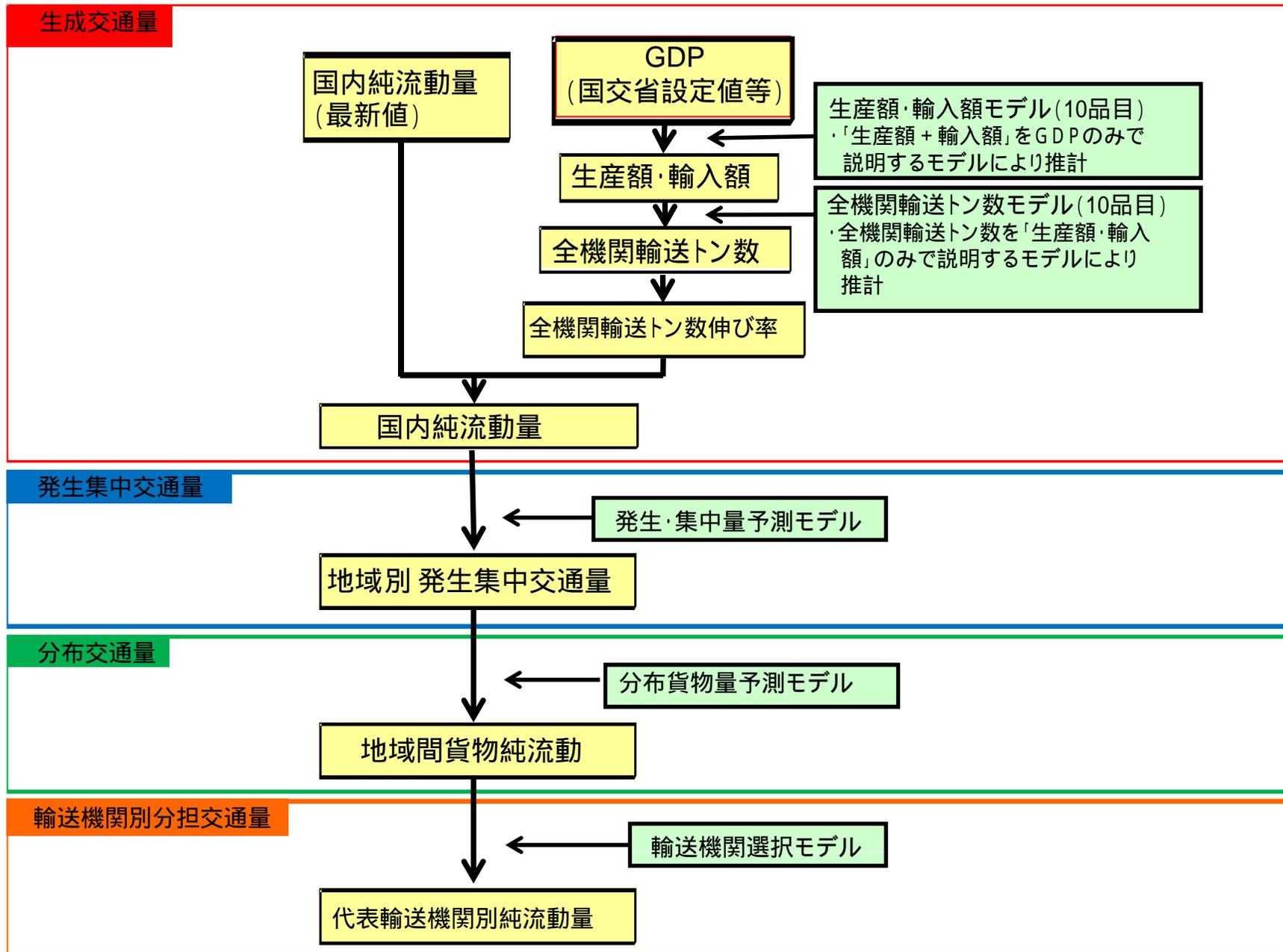
〈貨物量の動向に関する分析〉

農水産品・エネルギー等に関する品目
関連経済指標との相関
近年の動向等トレンド推計

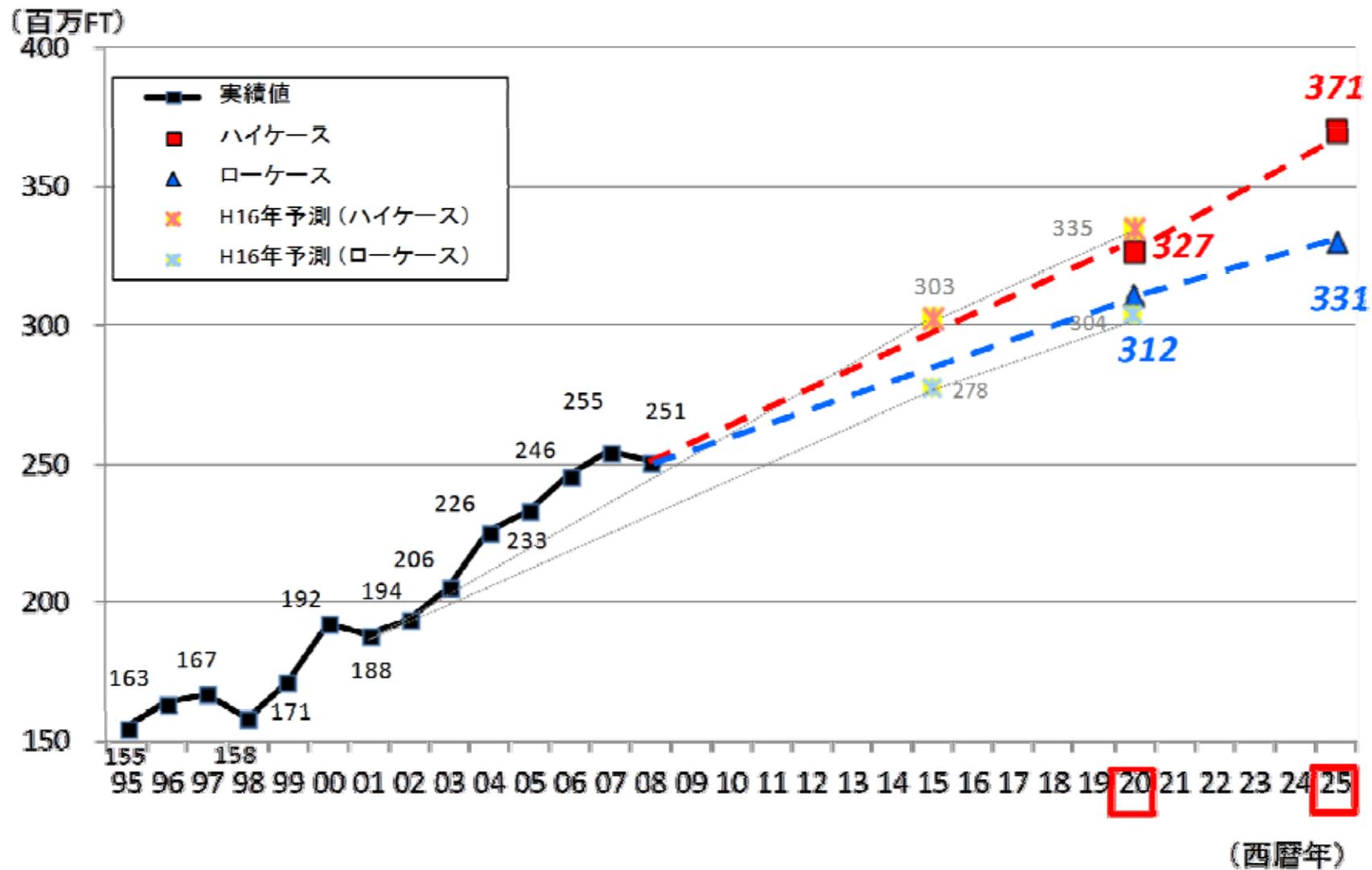
港湾選択モデル(我が国の港湾別のコンテナ貨物量を予測)

背後圏のコンテナ発生集中状況、コンテナ積み取り個数による航路の成立性、海外競合港の整備状況等を勘案しつつ貨物の生産消費地間の輸送コスト(陸上コスト、港湾コスト、海上コスト、時間コスト)を国全体として最小化する港湾・ルートを選択し、港湾別のコンテナ取扱い量を推計

内貿複合一貫輸送貨物需要予測の全体フロー

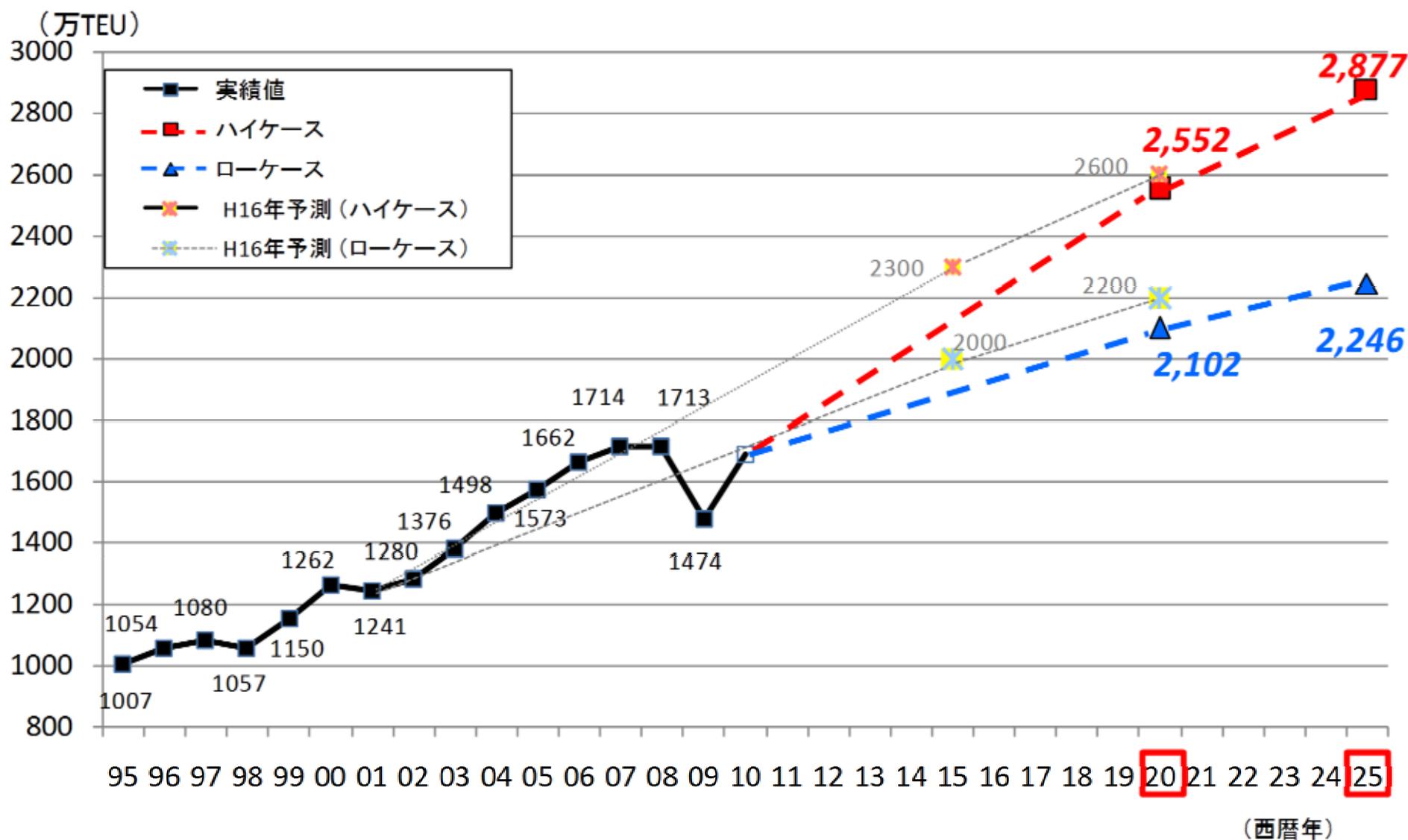


国際海上コンテナ（フルトン）の見通し



出典) 港湾統計(年報)、関係資料をもとに作成

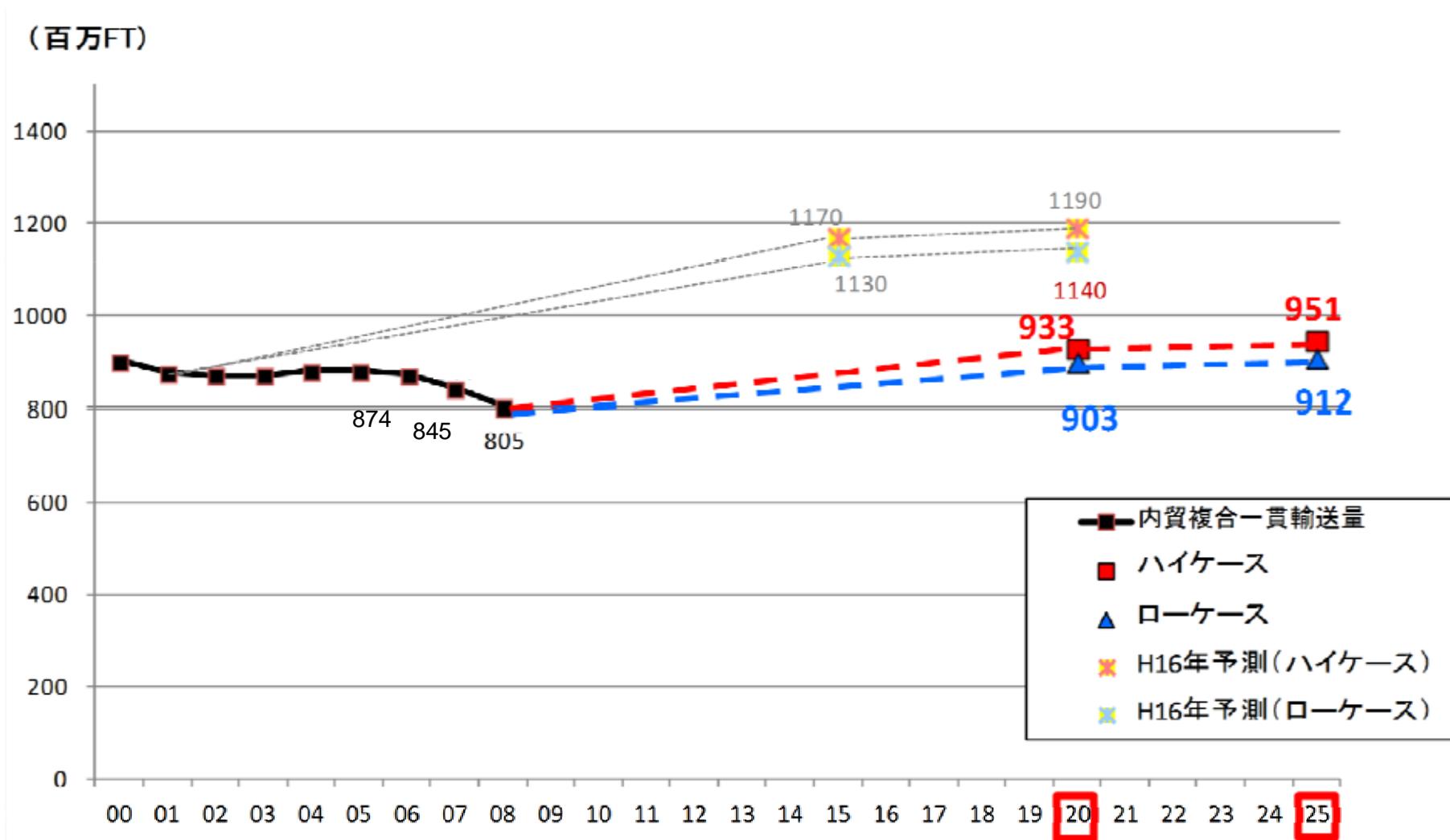
国際海上コンテナ（TEU）の見通し



出典) 港湾統計(年報)、関係資料をもとに作成

注1) 2009年は速報値。2010年は、主要港湾の速報値などをもとに算定した外貿コンテナ貨物取扱量(全国)の推計値である。

内貿複合一貫輸送（フルトン）の見通し



出典) 港湾統計(年報)

社会経済フレームの設定等に係る検討会について

【検討会名】

国際海上コンテナ貨物推計検討会

【委員】

阿部 一知 東京電機大学教授
家田 仁 東京大学大学院教授
竹林 幹雄 神戸大学大学院教授
田阪 幹雄 (株)日通総合研究所 ロジスティクスコンサルティング部長

【検討事項】

社会経済フレーム(GDP、為替、経済連携、産業構造変化)の設定
全国貨物量のハイケース、ローケースの設定
港湾別の貨物量の設定

【スケジュール】

平成23年3月23日 第1回検討会(社会経済フレーム(案)の設定)
平成23年4月7日 第2回検討会(社会経済フレームの設定、配分シナリオ(案)の設定)
平成23年5月10日 第3回検討会(全国のハイケース、ローケースの設定及び港湾別の貨物量の設定)